

住民基本台帳の閲覧状況の公表

平成25年度の住民基本台帳の閲覧は32件でした。内容については、別表のとおりです。

住民基本台帳法が改正され、平成18年11月1日から施行されました。
この改正に基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況について、以下のとおり公表します。

◎住民基本台帳法第11条第3項による閲覧(国又は地方公共団体の機関が請求したもの)

	請求機関の名称	閲覧年月日	請求事由の概要	請求に係る住民の範囲
1	自衛隊大阪地方協力本部長 大塚 裕治	平成26年2月4日～2月7日	自衛官養成コースの案内資料及びアンケートの郵送のため	平成8年4月2日から平成9年4月1日までの間に生まれた人 1168件

◎住民基本台帳法第11条の2第12項による閲覧(個人又は法人が申出をしたもの)

	閲覧申出者	閲覧年月日	利用目的の概要	申出に係る住民の範囲
1	日本放送協会 (大阪放送局長 崎元 利樹)	平成25年5月9日	「6月全国個人視聴率調査」実施のため。 (放送法第20条 第81条に定められた調査研究・世論調査)	河合町、神於町、上白原町 の明治～平成18年生まれの人 14件 箕土路町2丁目 の明治～平成18年生まれの人 14件
2	株式会社インテージリサーチ (代表取締役社長 井上 孝志)	平成25年5月21日	2013年度「旅行・観光消費動向調査」(一般統計調査)対象者抽出のため (委託者:国土交通省観光庁参事官(観光経済担当))	春木中町、春木若松町 年齢・性別の指定なし(外国人を含む) 85件
3	社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)	平成25年5月28日	「国民生活に関する世論調査」実施のための対象者抽出。現在の生活や今後の生活についての意識、家族・家庭についての意識など、国民の生活に関する意識や要望を種々の観点でとらえ、広く行政一般の基礎資料とする。 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室 世論調査担当)	土生町 満20歳以上(平成5年5月末日まで生まれ)の男女 31件
4	社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)	平成25年5月28日	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出。NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他のメディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。 (委託者:株式会社野村総合研究所 常務執行役員 此本臣吾)	吉井町3丁目 満16歳以上(平成9年6月末日まで生まれ)の男女 14件

5	株式会社日本リサーチセンター (代表取締役 鈴木稲博) 共同申出者: 日本銀行情報サービス局局长丹治芳樹	平成25年5月28日	「生活意識に関するアンケート調査」(第55回)の対象者抽出のため。 (委託者:日本銀行サービス局 局長 丹治芳樹)	別所町2丁目 満20歳以上の男女(平成5年7月31日生まれまで) 15件
6	社団法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次)	平成25年6月12日	読書についてのアンケートの対象者名簿作成 (委託者:社団法人 家の光協会 代表理事会長 園田俊宏)	土生滝町325~ 満16歳~79歳の日本国籍を有する男女 19件
7	社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)	平成25年7月10日	「2013年新聞及びウェブ利用に関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね」)実施のための対象者抽出。新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他のメディアに対する意識を調査し、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を解明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。 (委託者:朝日新聞社 ブランド推進本部マーケティング部 部長 清登哲也)	小松里町 満15歳以上(平成10年8月末日まで生まれ)の男女 24件
8	社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)	平成25年7月10日	「第6回メディアに関する全国世論調査」実施のための対象者抽出。メディアが多様化している現在、もっとも歴史ある情報発信媒体である新聞が人々にとって、どのような役割を果たしているか明らかにすることによって、新聞の未来を考える資料を提供することを目的とする。 (委託者:公益財団法人 新聞通信調査会 理事長 長谷川和明)	磯上町2・5丁目 満18歳以上(平成7年7月末日まで生まれ)の男女 21件
9	社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊)	平成25年8月8日	「住民意識調査」実施のための対象者抽出。住民の日頃の生活実感や生活満足度、生活環境やエネルギーに対する意識などを継続的に調査して、住民の価値観やニーズとその変化を探ることを目的とする。 (委託者:株式会社 時事通信社 大阪支社長 清水達也)	藤井町1丁目 満20歳以上(平成5年8月末日まで生まれ)の男女 24件
10	日本放送協会 (大阪放送局長 崎元 利樹)	平成25年9月3日	「11月全国個人視聴率調査」実施のため。 (放送法第20条 第81条に定められた調査研究・世論調査)	河合町、神於町、上白原町 の明治~平成18年生まれの人 12件
11	日本放送協会 (大阪放送局長 崎元 利樹)	平成25年9月3日	「日本人の意識調査」実施のため。 (放送法第20条に定められた業務のための調査研究)	大沢町、相川町、塔原町 の明治から平成9年生まれの人 14人

12	株式会社日本リサーチセンター	平成25年9月4日	「家庭と地域における子育てに関する意識調査」の対象者抽出のため (委託者:内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(少子化対策担当)宮本悦子)	春木旭町 20歳以上79歳以下の男女個人(平成25年8月1日現在) 15人
13	株式会社日本リサーチセンター	平成25年9月4日	「テレビ視聴とメディアについての調査」の対象者抽出のため (委託者:NHK放送文化研究所 世論調査部長 石川信)	大町3丁目 16歳以上の男女(平成9年12月31日生まれまで) 12人
14	社団法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次)	平成25年9月10日	「外交に関する世論調査」の対象者抽出のため (委託者:内閣府大臣官房政府広報室長 武川恵子)	磯上町4丁目～ 20歳以上の日本国籍を有する男女(平成25年9月1日現在) 16人
15	社団法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次)	平成25年9月18日	「第10回 飲酒・喫煙・くすりの使用についてのアンケート調査」の対象者抽出のため (委託者:独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 薬物依存研究部長 和田 清)	大町4丁目18～ 15歳～64歳の男女(平成25年9月9日現在) 15人
16	社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)	平成25年9月26日	「民法の成年年齢に関する世論調査」実施の為の対象者抽出 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室 世論調査担当)	下池田1丁目 満18歳以上(平成7年9月末日まで生まれ)の男女 15人
17	株式会社日本リサーチセンター	平成25年10月1日	「日本人の国民性 第13次全国調査」の対象者抽出のため (委託者:大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所長 樋口 知之)	下松町 20歳以上84歳以下の男女個人(昭和3年10月1日～平成5年9月30日生まれまで) 16名
18	株式会社日本リサーチセンター	平成25年10月1日	「家計と貯蓄に関する調査」の対象者抽出のため (委託者:一般財団法人 ゆうちよ財団 理事長 朝日 譲治)	大町4丁目18～ 20歳以上の男女(平成5年10月31日生まれまで) 28名

19	社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊)	平成25年10月8日	「2013年11月全国放送サービス接触動向調査」実施のための対象者抽出のため (委託者:NHK放送文化研究所 世論調査部長 石川 信)	別所町3丁目 満7歳以上(平成18年12月末まで生まれ)の男女 12名
20	社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊)	平成25年10月8日	「アイス政策に関する世論調査」実施のための対象者抽出のため (委託者:内閣府大臣官房政府広報室 世論調査担当)	西大路町 満20歳以上(平成5年9月末まで生まれ)の男女 15名
21	社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊)	平成25年11月6日	「防災とエネルギー調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。東日本大震災から3年を迎えるのを前に、震災後の2011年12月に行った「防災・エネルギー・生活に関する世論調査」の継続調査を実施し、防災に対する意識やエネルギーに対する考えに変化がみられるのかを探る。 (委託者:NHK放送文化研究所 世論調査部長 石川 信)	中井町3丁目 満16歳以上(平成9年12月末まで生まれ)の男女 12名
22	社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊)	平成25年11月6日	「平成25年度 食育に関する意識調査」実施のための対象者抽出のため。食育に対する国民の意識を把握し、今後の食育推進施策の参考とする。 (委託者:内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(食育推進担当) 山崎 房長)	吉井町1丁目 満20歳以上(平成5年10月末日まで生まれ)の男女 15件
23	株式会社日本リサーチセンター	平成25年11月27日	「生活意識に関するアンケート調査」(第57回)の対象者抽出のため。 (委託者:日本銀行情報サービス局 局長 丹治芳樹)	並松町3丁目 20歳以上の男女(平成6年1月31日生まれまで) 15名
24	社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊)	平成25年12月3日	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出のため (委託者:株式会社野村総合研究所 常務執行役員 此本臣吾)	磯上町5～6丁目 満16歳以上(平成9年12月末まで生まれ)の男女 14件

25	社団法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次)	平成25年12月3日	消費者意識基本調査の対象者名簿作成のため (委託者:消費者庁長官 阿南久)	中井町3丁目1～ 満15歳以上の日本国籍を有する男女個人 25名
26	株式会社日本リサーチセンター	平成25年12月5日	「第2回 日本人の就業実態に関する総合調査」の対象者抽出のため (委託者:独立行政法人 労働政策研究・研修機構 理事長 菅野和夫)	尾生町3丁目24番～、尾生町4～7丁目、尾生町 20～65歳の男女 (平成24年1月1日～平成5年12月31日生まれ) 34名
27	株式会社日本リサーチセンター	平成25年12月5日	「暮らしと生きる力に関する調査」の対象者抽出のため (委託者:内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官 山崎房長)	春木泉町1番～ 25～74歳の男女 (昭和14年1月2日～昭和64年1月1日生まれ) 23名
28	社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊)	平成25年12月10日	「生活意識に関する調査」(明治国際医療大学委託の「我が国における鍼灸療法の受療状況に関する調査」、NHK放送文化研究所委託の「ことばのゆれに関する調査」「次世代テレビの可能性」の3調査で構成)実施のための対象者抽出。 (委託者:明治国際医療大学 大学院鍼灸学研究科長 石崎直人 NHK放送文化研究所 メディア研究部 部長 塩田幸司)	別所町2丁目 満20歳以上の男女 (平成5年12月末日まで生まれ) 20名
29	株式会社ビデオリサーチ (代表取締役 秋山 創一)	平成26年1月9日	日本たばこ産業株式会社が実施する2013年「全国たばこ喫煙者率調査」の対象者抽出のため (委託者:日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部 M&S戦略部長 中野 恵)	加守町4丁目 大町4丁目 大正13年5月1日～平成6年4月30日生まれの男女 40名
30	社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊)	平成26年2月18日	「法制度に関する意識調査」実施のための対象者抽出。日本人の刑罰意識とりわけ死刑に対する意識について、知識、賛成反対の微妙な気持ちの解明を通じて、今後の刑事政策に反映させる。また、将来的に、国際比較研究に発展させる。 (委託者:桐蔭横浜大学 法学部・学部長 河合幹雄)	土生町8丁目 満20歳以上(平成6年3月末日まで生まれ)の男女 16件

31 株式会社日本リサーチセンター	平成26年2月27日	「生活意識に関するアンケート調査」(第58回)の対象者抽出のため (委託者:日本銀行情報サービス局 局長 丹治芳樹)	尾生町3丁目、尾生町4丁目 20歳以上の男女 (平成6年4月30日生まれまで) 15名
32 株式会社日本リサーチセンター	平成26年3月6日	「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため (委託者:金融広報中央委員会 事務局 日本銀行情報サービス局内)	西大路町、今木町、田治米町、岡山町 満20歳以上(平成6年5月31日生まれまで)の男女 16名

お問い合わせ先 市民課住民担当
 電話番号 072-423-9454
 FAX番号 072-422-3345
 〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号